



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴

TEL 03-3265-1691

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	958	421.3	140		94		95	
2022年9月期第2四半期	183	45.2	212		36		45	

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 103百万円 (%) 2022年9月期第2四半期 45百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年9月期第2四半期	25.95	
2022年9月期第2四半期	12.40	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,291		1,623		70.9
2022年9月期	2,214		1,726		78.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,623百万円 2022年9月期 1,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年9月期		0.00		0.00	0.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

2022年3月から我国の水際対策が徐々に緩和されたことに伴い、2022年7月には新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行することができました。しかし、海外旅行の回復には、国内外の感染状況のみならず、我が国への入国者数の上限規制が大きな妨げになっておりました。この点、政府により1日5万人を目途とされていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃され、これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと期待される一方、我が国のみならず海外諸国における新型コロナウイルス感染状況にも海外旅行需要が大きく左右されることから、ある程度の確度を持った需要予想を立てることが困難な環境にあります。

そのため、今後の収益見通しを合理的に見積もることが困難なことから、2023年9月期の業績予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、入国者数の上限撤廃の効果が現れ、我が国からの海外旅行需要の回復度合が見積可能となった時点で、速やかに業績予想を公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	3,690,000 株	2022年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	26 株	2022年9月期	26 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	3,689,974 株	2022年9月期2Q	3,689,974 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格高騰の定着、円安の急激な進行とその後の円高方向への反転、インフレによる景気悪化懸念、地政学リスクの高まり等、前連結会計年度から引き続き大きな環境変化の下にあります。また、国内において新型コロナウイルス感染拡大の影響はいまだ去っておりませんが、ウィズコロナの生活様式も定着しつつあり、社会経済への影響は少しずつ減じております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大により催行を取りやめておりました海外団体旅行を、2022年7月に再開いたしました。第1四半期連結会計期間が海外旅行の本格的な回復へ向かって助走を開始した段階とすれば、当第2四半期連結会計期間は、本格的な回復に向かって加速している段階といえます。すなわち、旅行の予約の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間において連結営業キャッシュ・フローがプラスに転じております。また、同期間における連結営業収益は、新型コロナウイルス感染拡大前の37.0%まで回復しております（2019年9月期第2四半期連結累計期間対比）。

国内旅行に関しましては、政府による全国旅行支援の追い風等もあり、11月度に過去最高売上を更新いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は958百万円（前年同四半期比421.3%増加）、営業損失は140百万円（前年同四半期は営業損失212百万円）、経常損失は94百万円（前年同四半期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。経常損失には、助成金等収入45百万円が反映されております。なお、営業損失が72百万円改善する一方、経常損失が58百万円悪化したのは、主として、政府による雇用調整助成金のコロナ特例の縮減並びに当社グループの営業回復に応じた休業延べ日数の減少により助成金等収入が100百万円減少したためであります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,291百万円、負債合計は667百万円、純資産合計は1,623百万円となりました。前期末比では、主として、旅行前受金の増加107百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上95百万円、現金及び預金の増加74百万円、営業未払金の増加48百万円により、資産合計は76百万円増、負債合計は179百万円増、純資産合計は103百万円減となり、自己資本比率は70.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月から我国の水際対策が徐々に緩和されたことに伴い、2022年7月には新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行することができました。しかし、海外旅行の回復には、国内外の感染状況のみならず、我が国への入国者数の上限規制が大きな妨げになっておりました。この点、政府により1日5万人を目途とされていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃され、これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと期待される一方、我が国のみならず海外諸国における新型コロナウイルス感染状況にも海外旅行需要が大きく左右されることから、ある程度の確度を持った需要予想を立てることが困難な環境にあります。そのため、今後の収益見通しを合理的に見積もることが困難なことから、2023年9月期の業績予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、入国者数の上限撤廃の効果が現れ、我が国からの海外旅行需要の回復度合が見積可能となった時点で、速やかに業績予想を公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,110	1,534,630
営業未収入金	112,190	133,166
原材料及び貯蔵品	5,583	4,640
その他	221,500	205,897
貸倒引当金	△110	△140
流動資産合計	1,799,274	1,878,196
固定資産		
有形固定資産	455	639
無形固定資産	10,430	8,667
投資その他の資産		
投資有価証券	205,781	205,698
その他	198,864	197,862
投資その他の資産合計	404,646	403,561
固定資産合計	415,531	412,867
資産合計	2,214,806	2,291,063
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,173	79,950
未払法人税等	11,344	2,205
旅行前受金	289,920	397,815
賞与引当金	—	22,000
その他	25,626	40,505
流動負債合計	358,064	542,477
固定負債		
退職給付に係る負債	129,829	125,128
固定負債合計	129,829	125,128
負債合計	487,893	667,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,239,567	1,143,809
自己株式	△19	△19
株主資本合計	1,727,147	1,631,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	△281
繰延ヘッジ損益	—	△7,650
その他の包括利益累計額合計	△234	△7,932
純資産合計	1,726,912	1,623,457
負債純資産合計	2,214,806	2,291,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	183,761	958,029
営業費用	150,859	811,805
営業総利益	32,902	146,223
販売費及び一般管理費	245,833	287,134
営業損失(△)	△212,930	△140,910
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	8	17
為替差益	29,224	24
助成金等収入	146,350	45,520
その他	955	675
営業外収益合計	176,560	46,248
経常損失(△)	△36,369	△94,662
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,369	△94,662
法人税、住民税及び事業税	9,387	1,095
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9,387	1,095
四半期純損失(△)	△45,757	△95,757
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,757	△95,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△45,757	△95,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△46
繰延ヘッジ損益	—	△7,650
その他の包括利益合計	148	△7,697
四半期包括利益	△45,608	△103,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,608	△103,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,369	△94,662
減価償却費	2,655	2,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	22,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,104	△4,700
受取利息及び受取配当金	△30	△27
為替差損益 (△は益)	△22,116	562
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△8,758	△20,976
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△540	942
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△4,306	△12,330
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,068	△1,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,838	29,725
営業未払金の増減額 (△は減少)	4,010	48,777
旅行前受金の増減額 (△は減少)	22,299	107,895
その他の負債の増減額 (△は減少)	516	7,378
小計	△53,306	84,824
利息及び配当金の受取額	30	27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,240	△10,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,516	74,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△420
無形固定資産の取得による支出	△410	—
投資有価証券の払戻による収入	44	35
敷金及び保証金の回収による収入	300	1,000
保険積立金の積立による支出	△134	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,116	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,618	74,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,958	1,460,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,340	1,534,630

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受け2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が事実上不可能な状況が続いておりました。しかし、2022年4月1日付で外務省より106カ国について海外感染症危険情報のレベル引下げが発出される等、水際対策の緩和により一定の制約下での海外団体旅行が可能になりました。当社グループも2022年7月より、海外団体旅行の催行を再開しております。

その後2022年10月11日には、1日5万人を目途としていた入国者数の上限が撤廃されました。また、2023年1月27日には新型コロナウイルス感染症について、特段の事情が生じない限り2023年5月8日から、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）における新型インフルエンザ等感染症（2類相当感染症）に該当しないものとし、5類感染症に位置付けると発表されました（厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部決定）。これら新型コロナウイルス感染症に対する水際対策及び感染症法上の位置付けの緩和により、海外団体旅行の催行に関する制度上の制約は概ね解消され、また今後さらに解消される見通しです。

新型コロナウイルス感染症に対する政府水際対策等の緩和が進むにつれ、海外旅行需要も徐々に回復し、当第2四半期連結累計期間には連結営業キャッシュ・フローがプラスに転じております。しかしながら、同期間における連結営業収益は、新型コロナウイルス感染拡大前の37.0%にとどまっております（2019年9月期第2四半期連結累計期間対比）。

その結果、連結営業損失が2期以上連続しており、今後の海外旅行需要の動向、減少している国際旅客便数の回復状況等によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、一部業務の休業（2023年3月31日まで）、公的制度の活用（主たる雇用調整助成金の申請は2023年3月31日分まで）、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を引き続き実施しております。また、国内旅行部門での収益確保のために一部社内資源の投下も継続しております。海外旅行商品の拡充、会報誌の発行部数の増加など海外旅行の営業も本格的に再開しております。

これらの対応策により、当社グループの資金繰りに関しましては、少なくとも当連結会計年度末までの事業継続に必要な水準を確保しております。

加えて、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高から旅行前受金残高を控除した金額は1,136百万円となる一方、当2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の総額は287百万円であり、借入金残高もないことから、当面の資金繰りについては問題ないと考えております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。